

JATAが果たす役割の重要性を説明 越智事務局長、UNWTO合同委員会に出席

JATAの越智良典事務局長は6月3日と4日の両日、モルジブで開催された国連世界観光機関（UNWTO）東アジア太平洋地域・南アジア地域（CAP-CSP）合同委員会に出席し、観光立国を目指す日本で旅行業界団体としてのJATAが果たしている役割などについて説明しました。

今回の合同委員会には、観光庁の道盛大志郎政策統括官を団長とする産官学の関係者による代表団が参加し、9月にコロンビアで開催されるUNWTO総会での理事国選挙に向けて日本の存在をアピールすると同時に、2016年のCAP-CSP合同会議を日本で開催することを表明しています。

合同委員会では「観光セクターの重要性を、どのようにして高められるか？」をテーマに実施された実施された閣僚対話に、モルジブのアフメド・アディーブ観光大臣やマレーシアのナズリ観光文化大臣などとともに観光庁の道盛政策統括官が政府代表として登壇し、他の登壇者らとのパネルディスカッションに参加しました。

越智事務局長は、道盛政策統括官が観光振興を成長戦略の柱と位置付ける政策について説明したのを受けて、観光庁と

の連携による民間の取り組みを発表。

JATAが日本の海外旅行市場の7割を取り扱うパワフルでユニークな組織であることを強調し、昨年12月の韓国への1000人規模によるメガファムツアーの実施や今年5月の中国への3000人規模による日中観光文化交流団の取り組みなど、日中韓観光大臣会合と並行して、観光を通じた中国・韓国との関係改善に貢献していることを紹介しました。

また、観光庁が9月後半に設定している「ジャパントラベルウィーク」の中で、JATAが日本観光振興協会と中核イベントとなる「ツーリズムEXPOジャパン」を開催していることにも言及しています。

さらに、UNWTOアジア太平洋地域のスー・ジン地域プログラム部長はCAP-CSP合同会議で、「ジャパン・ツーリズム・アワード」がリスボンサブル・ツーリズムを進める上で着目すべき取り組みであることや「ツーリズムEXPOジャパン」がUNWTOと連携することでWTMやITBに匹敵する世界的なイベントに成長してきていることなど、

JATAによる展開について地域活動の成功例として注目される、と発言しました。

2016年には米国全州からの出展を目指す JATAとブランドUSAがオーランドで合同会議

JATAは6月1日、第47回International Pow Wowが開催された米国フロリダ州オーランドで、ブランドUSAとの合同会議を開催しました。

合同会議には、JATA側から田川博己会長をはじめ、日本・アメリカ旅行促進部会の古澤徹部会長ら7人、ブランドUSA側からクリス・トンブソン社長兼CEOや早瀬陽一日本事務局代表ら8人、全米旅行業協会からロジャー・タウ会長兼CEOら3人、VisitUSAコミッティージャパンから広協敬会長と佐久光俊副会長の2人、米政府関係者ら7人の26人が出席しました。2014年に開かれた前回会合後の活動状況報告や観光交流についての意見交換などが行われました。

会合では、日本市場が引き続きトップ5のひとつとして重要なマーケットであり、今後もJATAとブランドUSAとの協力によるマーケティング活動を通じて、共通のゴールを目指していくことや、JATAが2020年に日本人海外旅行者数を2000万人とする目標を立てており、2014年の実績は微減となったものの、米国については450万人としたJATAとブランドUSAとの覚

書での目標を据え置くこと、などを確認。

2016年のツーリズムEXPOジャパンでは、米国をフィーチャーカントリーとして位置づけ、米国の全州による出展に向けて、双方が最大限の努力を行うことも合意されています。

さらに、日米間での観光交流促進策について具体的なアイデアをめぐる意見交換も行われ、(1)今後の販売促進を展開する観点から、量的には航空座席の確保、質的には米国からのコンテンツの提供などが大切となること、(2)ブランドUSAとJATAによる研修旅行の実施や教育プログラムの強化を図ること、(3)ブランドUSAとJATAが相互にイベント協力を進めること、なども確認されました。

また、米国の国土安全保障省から、成田空港における米国事前入国審査の導入に向けて、具体的な調整を開始することについて説明が行われています。



JATAとブランドUSAによる合同会議の出席者ら

「双方向交流500万人時代」の実現へ 山形県で第8回日台観光サミットを開催

JATAと日本観光振興協会、台湾観光協会は5月28日から31日までの4日間にわたり、「双方向交流人口500万人時代に向けて」をテーマに山形県で「第8回日台観光サミット in 山形2015」を開催しました。

今年の日台観光サミットには、台湾側から台北在日経済文化代表處、台湾交通部觀光局、台湾觀光協会、業界関係者など62人、日本側から吉村美栄子知事をはじめとする山形県や自治体関係者、運輸・宿泊業界関係者、旅行業界関係者ら150人が参加し、日本側と台湾側のそれぞれから観光の現況に関する報告や意見交換会などが実施されたほか、山形県



台湾交通部觀光局の謝謂君局長（左）と記念品を交換する田川会長

内の視察なども行われています。

日台観光サミットがスタートした2008年に255万人だった日台間の交流人口は、2014年には446万人まで拡大しており、今年も順調に推移すれば、目標の500万人達成も確実な見通しです。

8年間で交流人口の倍増を実現した日台観光サミットは、ツーウェイツーリズムの成功事例として注目される取り組みとなりました。

JATA海外旅行推進部では、「2008年3月の台北宣言『相互交流の促進』を着実に実践してきた観光関係者に感謝するとともに、交流人口の更なる拡大を目指して、関係各団体と連携し、観光促進に努めていく」方針です。

来年の「第9回日台観光サミット」は、台湾の宜蘭県で開催されます。



日台観光サミットに参加した双方の関係者ら

北海道支部

6月27日 平成27年度環境保全活動について、「外来植物駆除」をウトナイ湖で実施

7月7日 帯広市で海外旅行セミナー

（地域セミナー・勉強会）を開催

7月8日 釧路市で海外旅行セミナー

（地域セミナー・勉強会）を開催

東北支部

6月18日 第2回幹事会を開催

6月23日 「2015ニューカレドニア・タヒチセミナー」を開催

7月16日 第3回幹事会を開催

関東支部

6月11日 海外旅行委員会を開催

6月19日 幹事会を開催

6月23日 国内旅行委員会を開催

6月25日 インバウンド委員会を開催

7月10日～11日 幹事会視察研修旅行（北海道）を実施

中部支部

6月5日 支部幹事会

6月18日 第1回三浦ゼミ・クレーム対応講座を開催

7月3日～4日 国内研修「山陰三朝温泉&出雲大社」を鳥取県と島根県において実施

関西支部

6月8日 第1回中村ゼミクレーム対応講座

6月11日 海外旅行委員会

6月23日 消費者相談委員会

6月25日 幹事会

7月2日 第2回中村ゼミクレーム対応講座

中四国支部

6月2日 広島空港CIQセミナー（38人参加）を開催

6月6日～7日 「えひめ空旅！2015」を開催

6月17日 第1回総務委員会を開催

6月26日 広島空港利用促進セミナー（松江）を開催

九州支部

6月11日 総務委員会を開催

6月11日 マイナンバー制度実務対応セミナーを開催

6月12日 消費者相談委員会を開催

6月13日 第2回寺子屋JATAを開催

沖縄支部

6月11日 総務・国内・広報合同委員会を開催

6月18日 沖縄支部年次定例会を開催

7月8日 幹事会を開催